様式第８号(第８条関係)

令和８年６月２６日

岡山市長　様

特定非営利活動法人地球年代学ネットワーク
理事長　板　谷　徹　丸
岡山県岡山市中区中島２番地５
（０８６）２０１−３１３１

事業報告書等提出書

下記に掲げる前事業年度(令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで)の事業報告書等について，特定非営利活動促進法(平成１０年法律第７号)第２９条の規定により，提出します。

記

１　前事業年度の事業報告書(２部)
２　前事業年度の活動計算書(２部)
３　前事業年度の貸借対照表(２部)
４　前事業年度の財産目録(２部)
５　前事業年度の役員名簿(２部)
６　前事業年度の末日における社員のうち１０人以上の者の氏名(法人にあっては，その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面(２部)

備　考

１　特定非営利活動に係る事業のほか，その他の事業を行う場合には，活動計算書を一つの書類の中で別欄表示し，また，その他の事業を実施していない場合は脚注においてその旨を記載すること。

２　５の書類は，前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。

令和７年度事業報告書

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

特定非営利活動法人地球年代学ネットワーク

1 事業実施の成果

令和７年度は定款にある５事業のうち「地球年代学及び関連分野における国際交流と協力の推進事業」を除く４事業を実施した。「地球年代学及び関連分野に携わる若手研究者の育成と雇用創出事業」として、大学院生及び若手技術者を対象としたドローンを用いた3次元マップ作成のためのトレーニングを実施した。「地球年代学及び関連分野の測定手法と装置の研究開発事業」としては、地球史研究所において先カンブリア時代の古地磁気学、ジオパークのマネジメントおよびAr系年代測定技術の高精度化等を実施した。それらに係る費用はスタッフの個人研究費（科研費等）から支出された。「地球年代学及び関連分野に関する調査・分析データの提供事業」としては、あかいわジオガイド養成講座（講演とワークショップ）および神戸市旧山口邸石材分析調査を受注した。「地球年代学及び関連分野の知見及び技術的有用性の普及啓発事業」としては、社会福祉協議会研修会（防災）、親子参加型ワークショップ（石育）への協力と後援、赤磐市立吉井中学校の理科授業の支援や赤磐市内の地域の祭りに参加して石と化石を学ぶ体験会などを通年に渡って行った。

2 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
地球年代学及び関連分野に携わる若手研究者の育成と雇用創出事業	技術講習会及び研修の実施。受託研究等の分担。関連研究機関への派遣及び出向。	R７年４月～R８年３月	地球史研究所	理事３名 会員３名	全国の大学院生・技術者約10人	51
地球年代学及び関連分野の測定手法と装置の研究開発事業	活断層及び活火山を対象とした年代測定法の研究。感度法のための質量分析計の開発。	R７年４月～R８年３月	地球史研究所	理事４名	国内の研究者・技術者多数	0
地球年代学及び関連分野に関する調査・分析データの提供事業	地球惑星科学分野の受託研究。地質調査・化学分析・年代測定等の役務。	R７年４月～R８年３月	事務局、地球史研究所、赤磐市内公民館、神戸市内	理事６名 会員10名 一般10名	岡山・赤磐市民、神戸市の教育関係者、約600人	2,686
地球年代学及び関連分野における国際交流と協力の推進事業	国際会議の開催。研究者の相互受け入れと共同研究の推進。	実施なし				0
地球年代学及び関連分野の知見及び技術的有用性の普及啓発事業	webの管理運営。講演会の開催。テキスト、マニュアル及び図鑑等の書籍出版。関連グッズ販売。	R７年４月～R８年３月	事務局、地球史研究所、赤磐市、岡山市	理事４名 会員10名	岡山・赤磐・新見市民等、約370人	259

令和７年度　活動計算書

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

特定非営利活動法人　地球年代学ネットワーク

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 経常収益			
１.受取会費			
正会員受取会費	294,000		
賛助会員受取会費	212,000	506,000	
２.受取寄附金			
受取寄附金		54,000	
３.事業収益			
若手研究者の育成と雇用創出事業収益	85,800		
調査分析データの提供事業収益	2,673,550		
知見及び技術的有用性の普及啓発事業収益	155,700	2,915,050	
４.その他収益			
受取利息	5,119		
受取配当金	300		
雑収益	91,283	96,702	
経常収益計			3,571,752
Ⅱ 経常費用			
１.事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
人件費計	0		
(2) その他経費			
委託費	448,010		
諸謝金	753,400		
旅費交通費	133,880		
通信費	100,196		
消耗品費	401,402		
修繕費	22,000		
水道光熱費	836,727		
賃借料	11,000		
リース料	40,700		
減価償却費	89,756		
保険料	91,520		
租税公課	61,600		
支払手数料	6,710		
その他経費計	2,996,901		
事業費計		2,996,901	
２.管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
人件費計	0		
(2) その他経費			
支払手数料	18,018		
その他経費計	18,018		
管理費計		18,018	
経常費用計			3,014,919
当期経常増減額			556,833
税引前当期正味財産増減額			556,833
法人税、住民税及び事業税			71,843
当期正味財産増減額			484,990
前期繰越正味財産額			3,308,035
次期繰越正味財産額			3,793,025

令和７年度　貸借対照表

令和８年３月３１日現在

特定非営利活動法人　地球年代学ネットワーク

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
１流動資産			
現金預金	2,804,470		
未収金	979,550		
前払金	2,200		
前払費用	35,240		
流動資産合計		3,821,460	
２固定資産			
⑴有形固定資産			
建物附属設備	195,183		
一括償却資産	51,334		
有形固定資産計	246,517		
⑵投資その他の資産			
出資金	10,000		
預託金	5,280		
投資その他の資産計	15,280		
固定資産合計		261,797	
資産合計			4,083,257
Ⅱ 負債の部			
１流動負債			
未払金	164,832		
未払法人税等	71,000		
未払消費税等	54,400		
流動負債合計		290,232	
負債合計			290,232
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,308,035	
当期正味財産増減額		484,990	
正味財産合計			3,793,025
負債及び正味財産合計			4,083,257

計算書類の注記

1.重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2.事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業			事業費計
	若手研究者の育成と雇用創出事業	調査分析データの提供事業	知見及び技術的有用性の普及啓発事業	
(1) 人件費				
給料手当				
人件費計	0	0	0	0
(2) その他経費				
委託費	11,082	416,818	20,110	448,010
諸謝金	0	753,400	0	753,400
旅費交通費	0	66,440	67,440	133,880
通信費	2,949	91,895	5,352	100,196
消耗品費	6,467	383,199	11,736	401,402
修繕費	0	0	22,000	22,000
水道光熱費	24,628	767,407	44,692	836,727
賃借料	0	11,000	0	11,000
リース料	1,198	37,328	2,174	40,700
減価償却費	1,131	35,240	53,385	89,756
保険料	1,826	61,100	28,594	91,520
租税公課	1,767	56,627	3,206	61,600
支払手数料	149	5,851	710	6,710
その他経費計	51,197	2,686,305	259,399	2,996,901
事業費計	51,197	2,686,305	259,399	2,996,901

3.固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価格	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	573,480	0	0	573,480	△ 378,297	195,183
一括償却資産	154,000	0	0	154,000	△ 102,666	51,334
合計	727,480	0	0	727,480	△ 480,963	246,517

令和７年度　財産目録

令和８年３月３１日現在

特定非営利活動法人　地球年代学ネットワーク

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
１流動資産			
現金預金			
三菱UFJ銀行岡山支店普通預金	1,021,785		
おかやま信用金庫藤原支店普通預金	1,782,685		
未収金			
令和7年度神戸市伝統的建造物旧山口邸石材分析調査業務	979,550		
前払金			
令和8年度㈱ミロク情報サービス集金代行サービス月額基本料	2,200		
前払費用			
令和8年度東京海上日動火災保険㈱傷害保険料	30,240		
令和8年度東京海上日動火災保険㈱レクリエーション保険料	5,000		
流動資産合計		3,821,460	
２固定資産			
⑴有形固定資産			
建物附属設備			
給排水設備	195,183		
一括償却資産			
花壇造成	51,334		
有形固定資産計	246,517		
⑵投資その他の資産			
出資金			
おかやま信用金庫藤原支店出資金	10,000		
預託金			
自動車リサイクル料	5,280		
投資その他の資産計	15,280		
固定資産合計		261,797	
資産合計			4,083,257
Ⅱ 負債の部			
１流動負債			
未払金			
㈱蒜山地質年代学研究所未払金	159,535		
㈲ソバラヤ複合機カウンター料	5,297		
未払法人税等	71,000		
未払消費税等	54,400		
流動負債合計		290,232	
負債合計			290,232
正味財産			3,793,025

前事業年度の年間役員名簿

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日）

特定非営利活動法人地球年代学ネットワーク

No.	役職名	氏　　名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた期間
1	理事長	板谷 徹丸		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬無し
2	副理事長	乙藤 洋一郎		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬無し
3	理事	竹下 浩征		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬無し
4	理事	八木 公史		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬無し
5	理事	本庄 慶樹		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬無し
6	理事	先山　徹		令和7年7月1日～ 令和8年3月31日	報酬無し
7	監事	野田 慎一郎		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬無し

【備考】

１　用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

２　「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。

３　「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。

４　「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。

前事業年度の社員のうち１０人以上の者の名簿

（令和８年３月３１日現在）

特定非営利活動法人地球年代学ネットワーク

No.	氏　　名	住　　所　　又　　は　　居　　所
1	板谷 徹丸	
2	乙藤 洋一郎	
3	竹下 浩征	
4	八木 公史	
5	本庄 慶樹	
6	先山　徹	
7	野田 慎一郎	
8	鈴木 茂之	
9	蜷川 清隆	
10	郷津 知太郎	
11	西村 貢一	
12	曽根原 崇文	
13	井上 善夫	
14	横山 義人	
15	此松 昌彦	
16	藤野 光裕	
17	野瀬 重人	

【備考】

１　用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

２　前事業年度の末日現在における社員のうち１０人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。

監 査 報 告 書

令和８年５月２６日

特定非営利活動法人地球年代学ネットワーク
理事長　板谷　徹丸　殿

監事　野田　慎一郎

特定非営利活動法人地球年代学ネットワークの定款１６条５項の規定に基づき、第１２期（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）における監事監査を実施したところ、次の通りであったので報告いたします。

記

1. 実施日時　　令和８年５月２６日（火）

2. 実施場所　　事務局（岡山市中区中島２番地５）

3. 立会人　　竹下　浩征（地球年代学ネットワーク　理事）

4. 関係書類　　決算書、総勘定元帳、預金通帳、領収証等

5. 監査結果

監査事項	意見
理事の業務執行状況	適当である
法人の財産状況	適当である
法人の会計処理	適当である
総括	適当である

以　上